

## はしがき

近年、労働者をめぐる職場環境は悪化し続けてきた。長期不況下で正社員・正職員の数が絞り込まれた。不本意ながら非正規雇用に就いている者の中には、不安定かつ低賃金で「働く貧困層」というべき状態にあり、将来を展望できない者がいる一方、正規労働者のなかには長時間労働や厳しいノルマに追われて、仕事と生活のバランスが崩れている者もいる。これに対して、政府は成長戦略の一環として「働き方改革」に取り組んでおり、労働時間制度の見直し、同一労働同一賃金の普及、最低賃金の引き上げなどを推進し、企業における生産性向上を後押ししようとしている。

「働き方改革」の取り組みや最低賃金の急ピッチでの引き上げは、直接・間接に労働コストを引き上げるため、企業の収益性に与える影響が懸念されている。それゆえ、こうした動きが企業経営にどのような影響を与えているのか、企業での取り組み実態に関する研究が進められつつあるとはいえ、とりわけ中小・零細企業はその多様性ゆえに具体的な影響や求められる対策について十分に明らかにされていない。また、賃金や労働時間だけでなく、仕事の割り当てやノルマの設定、技能形成などを巡る職場レベルでの制度の見直しにおいて重要な役割を果たしうる労働組合の取り組み、さらには組合組織率の低い中小・零細企業における労働者のコミットメントの可能性とその課題については十分検討されていない。

そこでわれわれは、様々な労働者の仕事と生活の実態を把握した上で、労働条件改善に向けて取り組む企業を対象とした調査を実施し、「働き方改革」の取り組み実態や企業が直面する課題について明らかにするとともに、労働条件の改善や職場のルールづくりにおける労働者のコミットメントのあり方について検討すべく、本研究プロジェクトをスタートさせた。しかし、調査の1年目にコロナ禍となり、企業への聞き取り調査が困難となったため、インターネットを利用した2つの調査を実施することとした。一つは、労働者を対象とした「労働者の仕事と暮らしに関するアンケート調査」（以下「労働者調査」という）、もう一つは企業経営者を対象とした「中小企業の経営実態および必要な支援策に関する調査」（以下「経営者調査」という）である。

労働者調査では、日頃の働き方や仕事に対する意識、労働組合に対する意識、生活状況、社会意識について質問している。

経営者調査では、中小・零細企業の経営者を対象に実施したコロナ禍前後の企業経営の状況、必要な支援策について明らかにすることを目的としている。アンケートでは、自社の優位性、収支状況、コストの増減、コスト増の価格転嫁状況、従業員の意識、近年の投資状況、最低賃金への対応、必要な支援策などについて質問している。

さらに、地域における外国人技能実習生の受け入れ状況について追加的な聞き取り調査を実施した。